様式１】

**この様式は「革新的サービス」の応募申請用下敷きです。**

**赤枠の内容確認後、赤枠を削除しながら作成してく**

記載不要

受付番号

**単体申請の場合**

平成３０年　　月　　日

提出日（発送日）を記載

全国中小企業団体中央会会長　殿

愛媛県地域事務局長　殿

登記印（朱印）を押印

原本１部は朱印で提出

５部はコピーで提出

・郵便番号と現在の本社住所を記載、

　但し、***実施場所が異なる場合は２段書きで両方の所在地を記載***

・商号又は名称：登記された会社名を記載

・代表者役職：代表取締役　など登記名を記載、個人事業主の場合は個人事業主と記載

　　　　 応募者

（〒　　　　－　　　　　）

本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成２９年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金事業計画書の提出について

該当しない方は削除

【一般型・小規模型】注２

　平成２９年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金に係る補助金の交付を受けたいので、公募要領に定める要件、注意事項等に全て了解した上で、下記１．から３．の書類を添えて提出します。

　また、当社は「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の交付を受ける者として下記４．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．【様式２】事業計画書

２．決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人の場合は活動報告書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）

３．定款若しくは登記事項証明書（提出日より３ヵ月以内に発行されたもの）

４．ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

　　注１．計画書の用紙サイズは、Ａ４判の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦２穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、事業計画書に枚数制限はありませんが、記載分量で採択を判断するものではありません。

　　注２．該当する事業類型のみ記載してください。

＜事業類型等の内容＞

チェックもれは審査対象外になります。

必ずチェックしてください。

※　以下の項目について、①事業類型のいずれか１つに必ずチェックするとともに、②補助率２／３要件、

③増額要件を満たす場合、④申請者が特定非営利活動法人単体である場合はチェックをつけてください。

チェックもれは補助率アップ対象外になります。

該当する場合は必ずチェックしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 一般型 | 小規模型（設備投資のみ） |
| ①事業類型＜いずれか１つに☑＞ | □ | □ |
| ②補助率２／３要件＜該当する箇所に☑＞ | □ 先端設備等導入計画の認定取得（予定）□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得（予定）（※）該当しない場合は☑不要です（その場合の補助率は１／２以内となります）。（※）該当する場合は上記の取得条件を満たさないと交付決定することはできません。 | □ 小規模企業者、小規模事業者または常時使用する従業員が２０人以下の特定非営利活動法人である小規模企業者に☑した場合は労働者名簿一覧（公募要領97ページの様式）が必須です。名簿の従業員数は事業計画（３ページ）の従業員数と同じであること。（※）公募要領８ページ「小規模型（設備投資のみ）」も併せてご覧ください。（※）該当しない場合は☑不要です（その場合の補助率は１／２以内となります）。（※）該当する場合は「労働者名簿一覧」の提出が必要となります。法律上の要件を満たさないと判断された場合は希望する補助率を適用することはできません。 |
| ③補助上限額の増額要件＜該当する場合は☑＞ | □ 生産性向上に資する専門家の活用を希望する（※）該当する場合は事業計画書に専門家の活用がどう寄与するか記載してください。 |
| ④申請者が特定非営利活動法人単体である場合の補助対象要件＜該当する場合は☑＞ | □ 法人税法上の収益事業を行う法人であり、かつ本事業に係る「経営力向上計画」の認定を取得している（※）該当する場合は①「経営力向上計画に係る認定について（認定通知書）の写し」、②「経営力向上計画に係る認定申請書（（別紙）経営力向上計画を含む）の写し」を添付してください。 |

チェックもれは補助上限額の増額対象外になります。増額を申請する場合は必ずチェックしてください。

☑を入れた場合は費目として専門家経費を計上し、経費明細表を作成してください。

***専門家経費の補助金額３０万円はその一部を機械装置費に流用することができます***。

例えば専門家経費に１０万円、機械装置費に２０万円を引き当てることができます。

【様式２】

**革新的サービス**

|  |
| --- |
| 過年度、以下の補助金に採択され事業に取り組んでいる方は、該当欄に受付番号を記入してください。 |
| ① 平成24年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② 平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 | ２ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ 平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金 | ２ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ 平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 | ２ | ７ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金 | ２ | ８ |  |  |  |  |  |  |  |  |

**事業計画書**

H24～H28のものづくり事業者は記載、今回初申請事業者は記載不要

１．応募者の概要等

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （法人番号※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 商号又は名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　特定非営利活動法人の場合はチェックしてください。・商号又は名称：株式会社と名称は間隔を空けずに記載。・カナ： ***カブシキガイシャ等は省略する。***・法人代表者役職： 代表取締役　など代表者としての登記名を記載。個人事業主の場合は個人事業主と記載。・ |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名： |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください）・本社所在地： 都道府県名から記載し、***丁目以降は半角数字で****－* ***で区切り***（例えば７丁目７番地ではなく７－７と記載する）、建物まで、登記住所でなく現在住所を記載。・電話番号： 市外局番から－区切りで記載。 |
| 本社所在地： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： |
| 補助事業の実施場所　（該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一　　□ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号：  |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地： |
| 事業所名：（本社ではなく本欄の事業所で補助事業を行う場合は、本欄記載の都道府県の地域事務局に事業計画書を提出してください） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職及び氏名：［役職］　　　　　　　　　　　　　　［氏名］・従業員数： ***常時使用する従業員数***（解雇予告を要する従業員数）を記載。・主たる業種： 日本標準産業分類（公募要領41～42ページ）の該当を記載。・事業計画作成支援者： 支援を受けた場合、支援機関、ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ、ﾒｰｶ担当者などを記載。・認定支援機関ＩＤ番号は公募要領３５ページ参照。 |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数：　　　　　　　　　　　　人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2018年1月1日は「2018-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名　称 |  |
| 認定支援機関ID番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］※支援があった場合　　　　　　　［連絡先電話番号］ |

※　法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※　法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただくことがありますので、必ず記載してください。

※　個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※　認定支援機関ID番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関ID番号（１２桁）を転載してください。

（２）株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。　６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ② | 出資比率合計が合計が１００％になる様に記載。大企業に該当する場合は◎を記載。 |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　人 | 　　　％ |

（３）役員一覧（監査役を含む。）

監査役を含め、登記されている役員は全員記載、枠が足りない場合、「挿入の行挿入」の操作により枠を増やす。（別紙として添付することも可）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | 性別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※　役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

（４）経営状況表（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |
| ① 売上高 | 円前年決算結果を左側に、直近決算結果を右側にに記載してください。 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

（１）事業計画名（３０字程度、連携体で同一の事業計画名を記載してください）

|  |
| --- |
| 事業目的が分かる様、簡潔に記載。この項目は採択された場合は公表される。 |
| 本事業で取り組む対象分野となる業種（日本標準産業分類、中分類） | コード |  | 名　称 |  |

（２）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
| 事業内容をアピールできる様、現状の課題を明確にし、事業の実施効果を記載する。採択された場合は公表されることがあるので、ノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しない。（※）（１）事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（４）事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |

（３）対象類型の分野

中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン（公募要領３７ページ）の内容を確認し、該当する項目に☑を付してください（複数選択可）。

|  |  |
| --- | --- |
| 付加価値の向上 | □新規顧客層への展開　　　□商圏の拡大　　　　　　□独自性・独創性の発揮□ブランド力の強化　　　　□顧客満足度の向上　　　□価値や品質の見える化□機能分化・連携　　　　　□ＩＴ利活用〈Ⅰ〉 |
| 効率の向上 | □サービス提供プロセスの改善　　　　□ＩＴ利活用〈Ⅱ〉 |

中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン（公募要領３７ページ）を参考に今回申請する分野に☑を入れる。

複数選択可。☑を入れた項目は、その１（５ページ）で関連性を説明する。

（４）事業の具体的な内容　（※）主にこの内容を審査委員会で審査します（記載の分量で判断するものではありません）。

|  |
| --- |
| その１：革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善の具体的な取組内容（※）公募要領２２ページ「１０．応募申請書類の記入・提出にかかる留意点（４）事業の具体的な内容　その１：具体的な取組内容」を参照し要点を押さえて記入してください。**＜*審査時に技術面の審査の対象となるので具体的に分かり易く記載してください*＞**＜公募要領２2ページで要求されている内容＞ａ．本事業の目的・手段について、今までに自社での取り組みの経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械装置等を取得しなければならない必要性を示す。課題を解決するため、不可欠な工程ごとの開発内容、材料や機械装置等を明確にしながら具体的な目標及びその具体的な達成手段を記載する。事業期間内の機械装置等の取得時期や技術の導入時期についての詳細なスケジュールを記載する。ｂ．応募申請する対象類型に応じて、事業計画との関連性を記載する。ｃ．本事業を行うことによって、どの様に他者と差別化し競争力強化が実現するかについて、その方法や仕組み、実施体制など具体的に記載する。ｄ．専門家経費を増額する場合、補助事業計画に専門家をどの様に寄与させるか記載する。***＜項目例（申請内容を審査するために必要な項目です）＞***1. 自社の状況

自社がどの様な会社でどの様な事業を行い、どの様な競争環境にさらされ、どの様な経営状況にあるか。1. 自社の課題

業務遂行上のネックとなる品質面、収益面、納期面、効率面、生産性など技術的な課題や事業的な課題などをデータを使って具体化する。1. 課題解決策（今回の取組内容）

課題解決のため、どの用な取組を行うか具体化する。設備導入のケースでも、単に設備を導入するのではなく、設備の能力・スペック・価格などから優位性比較や投資回収も検討するなど、有効な設備投資であることの説明が重要である。1. 取組による効果

品質面、収益面、納期面、効率面、生産性など技術的な効果や事業的な効果などをデータを使って説明する。特に結果として、競合事業者に対する優位性がどう向上し、売上や収益にどう寄与していくのかが重要である。※１　上記１～４については図表・写真・新旧対比表・グラフなどを活用し、分かり易く工夫して作成してください。※２　審査時に評価される下記のポイントを意識し、作成してください。　　　・課題が明確で目標と達成度の考え方を明確に設定しているか。　　　・課題の解決方法が明確かつ妥当で、優位性が見込まれるか。　　　・補助事業実施のための体制及び技術的能力が備わっているか。1. 中小ものづくり高度化法との関連性

公募要領３８ページを参照し（３）対象類型の分野で☑した項目について、今回事業との関連性を説明する。1. 実施体制

今回申請の事業を推進する体制を責任者と各作業の担当者を明確にして記載する。組織図を作成するのが分かり易い。 |
| 1. 事業スケジュール

※ 記載例です。左側の項目は任意ですが最低限この項目は必要です。

|  |  |
| --- | --- |
|  | Ｈ３０年度 |
| ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
| 発注・納入 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試験・検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業終了 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実績報告書作成・提出 |  |  |  |  |  |  |  |  |

８．専門家活用について（２ページ③　補助上限額の増額要件に☑を入れた場合）　　　　どの様な専門家にどの様な活動を依頼し、成果にどう寄与する見通しか記載する。その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）（※）公募要領２２ページ「１０．応募申請書類の記入・提出にかかる留意点（４）事業の具体的な内容　その２：将来の展望」を参照し要点を押さえて記入してください。○概　要**＜*審査時に事業化面の審査の対象となるので具体的に分かり易く記載してください*＞**＜公募要領２2ページで要求されている内容＞ａ．本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載する。ｂ．本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格について簡潔に記載する。ｃ．必要に応じて図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載する。ｄ．会社全体の事業計画（表）における「付加価値額」「経常利益」等の算出については根拠を明記する。　尚、本事業計画（表）で示した数値は、補助事業終了後に事業化状況報告等において伸び率の達成状況の確認を行います。***＜項目例（申請内容を審査するために必要な項目です）＞***1. 想定しているユーザ・マーケット

今回の事業成果がターゲットとするユーザが誰でどの様なマーケット（業種・業界）かを明らかにし、どの様なニーズが存在し、どの様な特徴があるかを定量的に想定する。1. 現在の市場規模と将来の見通し

ターゲットとするマーケットの現状規模と将来予想する市場規模を想定し、自社が目標とするシェアー、売上などの計画を策定する。1. 今回取組成果の優位性

今回の事業によって獲得した優位性がどの様なもので、それをどう活用して事業成果に結び付けるかを計画する。1. 事業化の予定と目標

補助事業終了後５年間について事業化の取組内容と目標（売上、収益、日程）を計画する。付加価値額、経常利益については算出根拠を明記する（添付資料でも可）※　審査時に評価される下記のポイントを意識し、作成してください。　　　　　・補助事業の成果が寄与するユーザ、マーケット及び市場規模が明確か。　　　・補助事業の成果が価格的・性能的に優位性や収益性を有し、事業化に至るまでの遂行方法及びスケジュールが妥当か。　　　・費用対効果が高いか。　　　・実現性が高いと読み取れるか。 |
| ○会社全体の事業計画※特定非営利活動法人が単独で申請する場合は法人税法上の収益事業の事業計画を記載　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末※１[ 年 月期] | １年後※１（補助金事業実施年度末）[ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後[ 年 月期] | ５年後[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益※２(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  | ※「経常利益」「付加価値額」の伸び率については、３年間で所要の数値（それぞれ３％、９％）を達成していれば、４年目、５年目については記載の必要はありません。　　記載単位は円で桁区切りを使用のこと。 |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ 設備投資額※4 |  |  |  |  |  |  |

※１　「直近期末」は補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、「１年後（補助金事業実施年度末）」は、直近期末の１年後で補助金事業実施を実施した年度の決算（計画）を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、１年後以降の計画額（見通し）を記入してください。※２　経常利益の算出は、営業外収益を含めません。※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください（前年同期比ではありません）。※４　補助金事業実施年度に会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。 |

経常利益、付加価値額の伸び率が***補助事業の採択要件***となっております。

　経常利益伸び率：年率１％以上、５年後５％以上、各年で１％以下でも可。

　付加価値額伸び率：年率３％以上、５年後１５％以上、各年で３％以下でも可。

* ***３年後に目標値に達する計画であれば、４年後以降の計画はなくても可。***

経常利益：支払利息、新株発行費等の営業外収益は含めない。従って、決算書の数値と異なることがあります。

人件費：製造原価の労務費（給与、賞与、退職金、法定福利費、福利厚生費、教育費など）

販管費（役員給与、従業員給与、従業員賞与、退職金、法定福利費、福利厚生費、教育費など）

※　役員賞与は含まない。

直近期末：決算書の存在する直近の決算期（実績）、または決算書が存在しないが決算数値が存在する直近の決算期（見通し）

１年後：補助金事業を実施した年度の決算。

３．これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

ａ．H24年度補正～H28年度補正の補助事業者は同事業の内容及び本事業との相違点、事業化・収益化の実績・見込みについて記載する。事業主体は「中小企業庁」と記載する。

ｂ．ものづくり補助金以外に他の省庁等（特殊法人等の外郭機関を含む）の補助金を５年以内（申請時点）に実施済み、実施中、申請中、申請予定のうち、本事業計画関連する事業内容と思われるもの又はその恐れがあるものは記載する。

※県や市町村などの補助金については記載の必要がありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助金額・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績※ | （直近の事業化段階：　　　　）※ |

※　過年度にものづくり補助金事業を実施した場合は、事業成果・実績欄に、平成24～27年度補正事業については事業化の進捗（事業化段階）・収益化の実績、平成28年度補正事業については事業化・収益化の見込みを必ず記載すること。

４．経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

記載例：装置単位の価格を（　）で記載

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分注１ | （Ａ）事業に要する経費（税込みの額） | （Ｂ）補助対象経費（税抜きの額） | （Ｃ）補助金交付申請額注２（（Ｂ）補助対象経費×補助率以内（税抜きの額）） | 積算基礎注3（（A）事業に要する経費の内訳（機械装置名、単価×数量等）） |
| 補助率注３  | １ | / | ２ |
| 機械装置費（単価５０万円以上）注5 | 15,660,000 | 14,500,000 | 9,666,666 |  |
| （5,400,000） | （5,000,000） |  | ○○装置(型式○○)：2,700,000ｘ2台 |
| （10,260,000） | （9,500,000） |  | ○○装置(型式○○)：10,260,000ｘ1台 |
| 機械装置費（単価５０万円未満）注5 | 537,840 | 498,000 | 332,000 |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |
| 専門家経費 | 補助率2/3要件の場合は2/3と記載 |  | 積算基礎は装置名、型式、***単価（税込み）***、数量を記載 |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ）16,197,840 | （Ｂ）14,998,000 | （Ｃ）9,998,666 |  |

・経費区分ごとに経費・交付申請額・積算基礎(税込)を記載。

・技術導入費：補助対象経費総額の１/３以下。

・専門家経費：技術導入費と併せての支出不可。

・クラウド利用費は補助事業期間中の経費に限り補助対象。

・機械装置費以外の経費は補助金交付申請額が５００万以下。

　　（企業間データ活用型、一般型の場合）

・補助金交付申請額は***１円未満切捨て***。

・補助対象経費：事業に要する経費の内、補助対象となる経費。汎用性があり目的外使用になり得るもの（パソコン、スマホ等）は対象外。

・補助金交付申請額０で申請する場合は(A)(B)とも記載しないこと。

・縦の合計額があっていること。（横の合計はあわないことがある）

５．資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補　助　金交付申請額 | （Ｃ） |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ａ）  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞補助金が支給されるまでの調達方法と調達先を記載。調達先は○○銀行　等と記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ｃ）  |  |

 |

経理担当者の役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　連　絡　先

６．その他加点項目（以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。）

記載が必須、連絡先は電話番号

上記(4)経費明細表の(A)と同額

|  |
| --- |
| （１）総賃金の１％賃上げ等の実施状況について（すべての事業類型）　給与総額を上げた又は上げる企業・処遇改善するため、以下のいずれかの取組みを行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明してください（該当しない場合は記載する必要はありません）。　また、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類（源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳、賃上げの従業員への表明を証する書類。又は、給与台帳、決算書類等、企業全体の給与総額がわかる書類でも可）を添付書類として必要部数提出してください。※　以下の各年については、決算期ベースの事業年（又は事業年度）を元に算出しても可。□　①　企業による従業員向けの教育訓練費支出総額（外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額）が給与支給総額の１％以上である企業□　②　以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業・　平成２９年の給与支給総額が、２８年と比較して１％以上増加・　平成３０年の給与支給総額を２９年と比較して増加させる計画□　③　平成３０年の給与支給総額を２９年と比較して１％以上増加させる計画　　を有し、従業員に表明している企業具体的な取組内容について（①、②、③のそれぞれについて概略を記載してください）1. に☑をする場合は、研修費用の支払の領収書やその内容が分かる書類を添付。
2. に☑をする場合は

・Ｈ２８年とＨ２９年の給与支給総額を明記し、賃金台帳や決算書等給与支給総額を確認できる資料を添付。・Ｈ２９年とＨ３０年（予定）の給与支給総額を明記し、増加させる計画書を添付、または労働組合（または従業員代表）に賃上げを表明した資料を添付。1. に☑をする場合はＨ２９年とＨ３０年（予定）の給与支給総額を明記し、増加させる計画書を有し、労働組合（または従業員代表）に賃上げを表明した資料を添付。
* ***補助事業が終了し、実績報告書提出時には実績を証明する資料の添付が必要となります。***
 |
| （２）先端設備等導入計画について（すべての事業類型）　下記に☑を付し、固定資産税ゼロの特例を措置した地方自治体において補助事業を実施することが必要です。応募申請時に申請中も可。交付申請時に認定書（写し）の添付が必要。***認定されるまでは交付決定されない***、又、採択された場合でも認定されなかった場合は採択取り消しとなる。　□　補助事業の実施場所の所在地にある市区町村（名称：　　　　　　　　　　　　）が平成３０年８月末までに『固定資産税ゼロ』の特例を措置して、先端設備等導入計画（公募要領２５、４０ページ参照）の認定企業（申請中も含む）である。 |
| （３）法令に基づく各種取得計画について（すべての事業類型）※　加点は①～③のいずれかの計画を取得していれば付与されます。複数取得しても１回しか加点されませんのでご注意ください。①　経営革新計画の承認取得自社が有効な期間内の経営革新計画（公募要領２４、３９ページ参照）の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書（別表を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。　□　有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている |
| ②　経営力向上計画の認定取得自社が有効な期間内の経営力向上計画（公募要領２５、３９ページ参照）の認定を応募申請時に受けている（認定申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の認定が確認できる書類の写し（認定申請中の場合は、申請済みの認定申請書（別紙計画を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。　□　有効な期間の経営力向上計画の認定を応募申請時に受けている |
| ③　地域経済牽引事業計画の承認取得（承認申請書中の共同申請者である場合を含む）　　自社が有効な期間内の地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画（公募要領２５、３９ページ参照）の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の承認が確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書の写し）を添付書類として必要部数提出してください。　□　有効な期間の地域経済牽引事業計画の承認を応募申請時に受けている |
| （４）小規模企業者・小規模事業者について　自社が小規模企業者・小規模事業者（公募要領４２・４３ページ参照）または常時使用する従業員が２０人以下の特定非営利活動法人（公募要領８ページ「小規模型（設備投資のみ）」参照）である場合は下記に☑を付し、「労働者名簿一覧」を提出してください。　□　小規模企業者・小規模事業者または常時使用する従業員が２０人以下の特定非営利活動法人である |
| （５）平成３０年７月豪雨により被害を受けた企業について　以下に記載のある府県に所在し、被害を受けた企業である場合は下記に☑を付し、「平成３０年７月豪雨における被害状況証明書」を提出してください。　□　岡山県、広島県、愛媛県に所在する、平成３０年７月豪雨により直接被害または売上減の間接被害を受けた企業　□　岐阜県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、高知県、福岡県に所在する、平成３０年７月豪雨により直接被害を受けた企業 |

注．添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。

|  |
| --- |
| ４．経費明細表の注記注１．経費区分ごとに（Ａ）事業に要する経費、（Ｂ）補助対象経費、（Ｃ）補助金交付申請額、「積算基礎」を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。注２.（Ｃ）欄には０円を記入しないでください。（Ｃ）欄に０円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。注３．積算基礎には、導入しようとする機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。　見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。注４．「機械装置費」は、補助対象経費（Ｂ欄）で、単価５０万円（税抜き）以上か未満かにより、２段に分けて記入してください。また、「一般型」の機械装置費以外の経費については、総額で５００万円（税抜き）までを補助上限額（Ｃ欄）とします。注５．補助対象経費は、機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費のみになります。 |